

平成 22 年 6 月

株式会社福岡中央銀行

地域密着型金融の取組み状況について

株式会社 福岡中央銀行（頭取 末松 修）は、平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月における地域密着型金融の取組み状況について、別添のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先
総合企画部 星熊
TEL 092-751-4429

地域密着型金融の取組み状況について
(平成21年4月～平成22年3月)

平成22年6月



福岡中央銀行

【地域密着型金融の取組み状況について(平成21年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成21年4月～平成22年3月)
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	
(1) 外部機関との連携による創業・新事業支援の強化	
① 福岡県中小企業振興センター、日本政策金融公庫等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規創業や新事業の展開を支援するために、外部機関である福岡県中小企業振興センターや日本政策金融公庫等との連携を図り、相談窓口の強化に努めました。 ▶ 具体的には、営業店の融資窓口や渉外活動の他、本部に設置しているお客様サービスセンター、融資相談センターでの相談受付を通じて、創業・新事業に取組みたいというお客様のニーズを把握して福岡県中小企業振興センターを紹介するなどの支援を行いました。 ▶ また、資金が必要なお客様については、業務連携等の提携を行っている日本政策金融公庫に融資の取次ぎを行い、当行での融資取組みとしては、福岡県信用保証協会の創業関連保証融資や経営革新関連保証融資等の制度融資資金に積極的に取組みました。 <p>【平成21年度の創業・新事業支援融資の取扱実績】 50件/370百万 ※別紙「1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化実績」参照</p>
(2) 経営支援対象先の選定による経営改善支援・事業再生の強化	
① 半期ごとに経営支援対象先を選定し、経営改善支援や事業再生に取り組む	<p>▶ 経営支援対象先の選定については、期初に全店ヒアリングを実施し、資産劣化防止及び債務者区分の下位遷移を防止するなど、選定理由を明確にした上で決定し、中小企業再生支援に向けて個社別に再生手法の検討を行い、事業の再構築に関する指導や助言等を積極的に行うなかで、経営改善・事業再生支援に取り組みました。その結果、平成21年4月から平成22年3月までに68先の経営支援を図り、うち5先(7.4%)がランクアップしました。 ※別紙「1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化実績」参照</p>
② 福岡県中小企業再生支援協議会との連携	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営環境が悪化している取引先企業に対し、きめ細かな経営改善を支援するため、福岡県中小企業再生支援協議会と連携し経営改善計画書の策定及びフォローアップの支援に取り組みました。 <p>▶ 【平成21年度の福岡県中小企業再生支援協議会の活用実績】 3先/与信総額29百万</p> <p>【取組み事例】</p> <p>対象企業は平成18年～20年にかけて集中的な設備投資を行っていたが、その後の景気後退及び国際的金融危機に伴う個人消費の低迷から売上高が回復せず資金繰りが逼迫する状況となっていた。そのため当行は、経営改善に向けた取組みが必要であると判断し、資金繰りを円滑に進める目的から借入金のリスケジュールに着手した。</p> <p>当企業は取引金融機関が多く、資金繰りの円滑化を図るためには各金融機関との借入金の調整が必要と考えたため、当該案件を中小企業再生支援協議会へ持ち込み、他行との調整を含めた経営改善計画書等の策定を行うこととした。</p> <p>平成20年度の決算内容は資産超過であったが、経営改善計画の策定に必要な基礎的情報を把握するために、専門家(中小企業診断士・公認会計士)による企業分析と企業診断を行い財務デューデリジェンスを実施したところ、実態は大幅な債務超過であることが判明した。</p> <p>このことから、「債務超過の解消」「借入金のリスケジュールによる資金繰りの円滑化」を目指した経営改善計画書を策定し、その計画書の内容は、財務面について借入金の見直しを図ること、事業面については役員報酬の圧縮、店舗別人件費の見直しを図ることを前提とし、収益改善・資金繰りの安定を骨子としたものとし、当行は各取引金融機関との協調の下、リスケジュールを中心とした支援を行った。</p>

【地域密着型金融の取組み状況について(平成21年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成21年4月～平成22年3月)
(3) 外部機関との連携による事業承継の強化	
① ㈱日本M&Aセンター、㈱レコフ等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外部機関と連携を取りながら、中小企業の円滑な事業承継の支援に取り組みました。投資ファンド運営会社と共催で、当行のお取引先の経営者や後継予定者を対象に、「経営原理原則を実践して適切・円滑な事業承継を」や「事業承継を実践された社長の体験談」のテーマで事業承継セミナーを行い、福岡会場33名、北九州会場17名、計50名の参加がありました。 ▶ 事業承継のニーズを把握するため「お客様サービスセンター」で情報を定期的に集約しました。また、事業承継支援の提携先として、地元のコンサルティング会社を新たに2社追加し、よりきめ細かいタイムリーな相談対応が可能となりました。
(4) 行内及び外部研修による目利き能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行内研修として、「融資上級研修」に延べ33名、「渉外中級研修(融資実践開拓研修)」に延べ23名、「情報収集力強化研修」に延べ75名、合計131名が参加し、目利き能力の向上に努めました。 ▶ 行外研修として、第二地方銀行協会主催の「目利き能力強化研修」に30名、「M&Aスペシャリスト養成講座」に4名、「金融ビジネス研究講座」に5名、「債権管理回収基本講座」に2名、合計41名を派遣し目利き能力の向上に努めました。
(5) 事業承継ファンドへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「主に後継者難による事業承継問題に直面している九州地域の中小企業の事業承継を実現し、企業の安定成長に貢献する」ことを目的に、平成20年7月に設立された事業承継ファンド「九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合」に対し、九州の他の地域金融機関とともに出資を行っております。今後も事業承継問題を抱える地元中小企業の支援を図ってまいります。
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の強化	
① スコアリングモデルを活用した融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成15年7月から取り扱いを開始した無担保・無保証人でのスコアリング融資商品「福中銀事業応援ローン」、平成17年5月に商品内容の見直しを行った「福中銀スーパー事業応援ローン」を積極的に推進しました。 また、平成22年2月には、個人事業者を対象に小口の事業資金にスピーディな審査で対応する「スモールビジネスローン」を、新商品として無担保・無保証人でのスコアリング融資商品のラインナップに追加し、積極的に推進しました。 【平成21年度のスコアリングモデルを活用した融資の取扱実績】 145件／777百万円 ※別紙「2.個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績」参照
② 動産・債権譲渡担保融資への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造・建設・運輸業等の中小企業においてその主要資産である営業車両や機械設備を担保とすることで、不動産を持たないお取引先に対しても新たな資金提供手段としてニーズに応じていくことを目的に、トラック・バス・特殊自動車等を担保にした「福中銀トラック担保ローン」と工作機械・印刷機械・建設機械等を担保とした「福中銀動産担保ローン」の商品化を図っております。 ▶ また、売掛債権担保融資にも取組み、お取引先の資金調達方法の選択肢の拡大に努めています。 【平成21年度の動産・債権譲渡担保融資の取扱実績】 59件／463百万円 ※別紙「2.個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績」参照

【地域密着型金融の取組み状況について(平成21年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成21年4月～平成22年3月)
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	
(1) 取引先への営業情報やビジネスマッチングの機会提供	
① ふくちゅうぎん経営塾21WEB倶楽部の活用	<p>▶「ふくちゅうぎん経営塾21WEB倶楽部」は、経営ノウハウの提供や会員企業の発展、及び地域社会の発展を目的として、会員に対して経営情報の提供やビジネスマッチング等に取り組んでいます。経営者・事業承継者及び企業経営のノウハウを習得したいと考えているお客様に、インターネットを活用して、日常の経営実務に役立ち、ビジネスチャンスに直結する様々な情報をタイムリーに提供しました。</p> <p>【平成21年度の具体的取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インターネットによる情報提供(16コンテンツ) ②リーダーズ・レポート発行(12回) ③マネジメントレター発行(48回) ④経営レポート提供 ⑤eラーニング(6講座) ⑥セミナーの動画配信(22種類)
② 福中銀ビジネス情報交換制度の活用	<p>▶福中銀ビジネス情報交換制度とは、営業活動の中で各店が把握したお取引先の様々なビジネス情報について、行内イントラを活用して情報集積し、それを僚店間で共有する制度です。この制度を活用し、お取引先のM&Aニーズや不動産ニーズの他、各種営業ニーズに応じたビジネス情報をタイムリーに提供して、ビジネスマッチングの機会を提供しました。</p>
③ 各種ご相談への対応	<p>▶本部に設置している下記の各種相談センターで、お客様からの電話、FAX等による各種のご相談にお応えしました。</p> <p>「融資相談センター」 企業や個人のお客さま、さらに今後、事業を始めようとお考えの方などの借入れに関する相談や公的機関等への仲介 創業・新事業支援 経営改善等についての相談・支援等</p> <p>「お客さまサービスセンター」 お客さまからの経営・税務等の各種相談 事業承継、M&A、ビジネスマッチング等の相談・支援 販路拡大を希望されるお客様に対する支援 経営者クラブや各種セミナーへの参加お申込み等</p> <p>「保険・投信窓販センター」 資産運用に関する相談</p>
(2) 地域内行事への積極的な参加	<p>▶博多祇園山笠、大牟田大蛇山まつり等各地域の祭りへの参加や博多どんたく松囃子のお出迎え等、本店・支店ともに地域内行事へ積極的に参加しております。</p>

【地域密着型金融の取組み状況について(平成21年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成21年4月～平成22年3月)																
(3) 資産運用セミナーの実施	<p>▶ 本店営業部、小倉支店にて各2回、西新支店、雑餉隈支店、久留米支店、飯塚支店にて各1回資産運用セミナーを開催し、計169名のお客様に参加いただきました。 「最近の投資環境」や「考えよう！これからの資産運用」などをテーマに開催し、参加されたお客様からは「参考になった」「わかりやすかった」「もっと聞きたい」等の好評を得ました。</p>																
(4) 次世代育成支援型住宅ローン及びエコ住宅ローンへの取組み	<p>▶ 安心して子育てできる環境づくりの支援として、子育て家庭・新婚家庭を対象に金利を引下げる住宅ローンを提供しております。</p> <p>(A) 制度名: 次世代育成支援型住宅ローン 商品① 「すこやかファミリー」…お子様の人数に応じて金利を引下げる制度 商品② 「ようこそ新婚さん」…婚姻後3年以内の方を対象に金利を引下げる制度</p> <p>▶ 環境保護に向けた取組みとして、地場企業の九州電力(株)と西部ガス(株)と提携し、同社規格のオール電化住宅や省エネ設備等を設置した住宅を対象に金利を引下げる住宅ローンを提供しております。</p> <p>(B) 制度名: エコ住宅ローン 商品① 「オール電化住宅ローン」…九州電力(株)の“オール電化住宅”を対象に金利を引下げる制度 商品② 「ホットメリット住宅ローン」…西部ガス(株)の“ホットメリット住宅”を対象に金利を引下げる制度</p> <p>【平成21年度の上記融資の取扱実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>(A)のみ</td> <td>……</td> <td>132件</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>(B)のみ</td> <td>……</td> <td>22件</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>(A)(B)併用</td> <td>……</td> <td>37件</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>〈 合 計 〉</td> <td></td> <td>191件</td> <td>3,936百万円</td> </tr> </table> <p>今後も、リテール分野における住宅ローンを中心に、積極的に金利引下げ制度を活用し、次世代育成支援や環境にやさしい住宅の普及支援を行い、地域経済の活性化に努めてまいります。</p>	(A)のみ	……	132件	2,626百万円	(B)のみ	……	22件	438百万円	(A)(B)併用	……	37件	872百万円	〈 合 計 〉		191件	3,936百万円
(A)のみ	……	132件	2,626百万円														
(B)のみ	……	22件	438百万円														
(A)(B)併用	……	37件	872百万円														
〈 合 計 〉		191件	3,936百万円														

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化実績

項 目			平成21年度実績 (平成21年4月～平成22年3月)
経営改善支援への取組み（正常先を除く）	期初債務者数	①	4,830 先
	経営改善支援取組み先数	②	68 先
	経営改善支援取組み率	②÷①	1.4 %
再生計画策定率（正常先を除く）	再生計画策定先数	③	16 先
	再生計画策定率	③÷②	23.5 %
ランクアップ率（正常先を除く）	ランクアップ先数	④	5 先
	ランクアップ率	④÷②	7.4 %
創業・新事業支援融資実績			50 件
			370 百万円

2. 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績

項 目	平成21年度実績 (平成21年4月～平成22年3月)	平成21年度期末残高 (平成22年3月末)
スコアリングモデルを活用した融資	145 件	1,968 件
	777 百万円	6,850 百万円
動産・債権譲渡担保融資	59 件	4 件
	463 百万円	66 百万円
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業への融資	4 件	32 件
	18 百万円	62 百万円

(注1)「スコアリングモデルを活用した融資」は担保・保証人を必要としない商品である「事業応援ローン」が主なものとなっております。

(注2)「動産・債権譲渡担保融資」はトラック・機械等の動産及び売掛債権を担保とした融資が主なものとなっております。

(注3)「財務諸表の精度が相対的に高い中小企業への融資」はTKCとの連携による融資が主なものとなっております。